

ispace

東証グロース市場: 9348



株式会社 ispace

「その先へ。」 ispaceが進む道

公募及び第三者割当による新株式発行等のご報告

2025年10月22日

本資料の取り扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。また、本資料は、米国における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は**1933年米国証券法**(以下「**米国証券法**」)に基づき登録されておらず、また、登録される予定也没有ありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、または登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売り付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

本資料は、日本の金融商品取引法に基づいた目論見書ではなく、当社の有価証券への投資判断にあたって必要な全ての情報が含まれているわけではありません。

01.

資金調達の概要

- ▶ 01. 資金調達の概要
- ▶ 02. 2030年に向けた成長ストーリー



グローバルオフリング及び並行第三者割当等により最大182億円⁽¹⁾の資金を調達

最大調達金額

182億円⁽¹⁾

最大希薄化率

27.5%⁽³⁾

最大オフリング比率：37.9%⁽⁴⁾

公募増資：	合計85億円 グローバルオフリング（国内募集及び海外募集）
並行第三者割当：	合計86億円 ・ JICVGIオパチュニティファンド1号投資事業有限責任組合：30億円 ・ 高砂熱学工業株式会社：30億円 ・ 栗田工業株式会社：20億円 ・ 株式会社日本政策投資銀行：5億円 ・ 赤浦徹氏：1億円
オーバーアロットメントに伴う第三者割当：	最大11億円
発行新株式	40,178,800株 ⁽²⁾ （以下内訳） ・ 公募増資：19,220,000株 ・ 並行第三者割当：18,375,800株 ・ オーバーアロットメントに伴う第三者割当：2,583,000株 ⁽²⁾
発行決議日	2025年10月6日（月）
発行価格等決定日	2025年10月15日（水）
発行価格（募集価格）	468円（2025年10月15日時点株価から10.0%ディスカウント）
払込期日	2025年10月21日（火）
受渡期日	2025年10月22日（水）
グローバルコーディネーター	株式会社 S B I 証券
ジョイントブックランナー兼 ジョイントリードマネージャー	Mizuho International, plc.、SBI International Limited

(1) 公募・第三者割当・オーバーアロットメント（以下、OA）に伴う第三者割当の調達上限の総額。小数第一位以下を切り捨て

(2) 株式会社 S B I 証券は、OAによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

(3) 公募・第三者割当・OAに伴う第三者割当による増加株式数の合計40,178,800株を、2025/8末時点の発行済株式総数 105,901,043株と左記増加株式数40,178,800株の合計値で除して計算

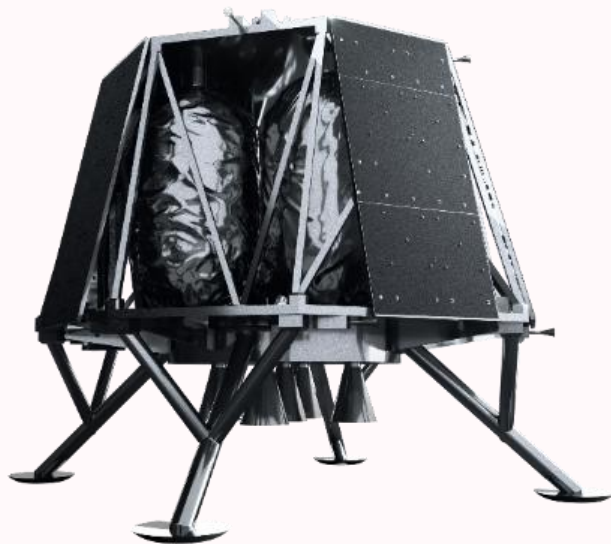
(4) 公募・第三者割当・OAに伴う第三者割当による増加株式数の合計40,178,800株を、2025/8末時点の発行済株式総数 105,901,043株で除して計算

資金使途：今回の調達額によりミッション3及びミッション4の必要資金の全額確保

調達額⁽⁴⁾ 約47億円：打上げ費用・開発費用(2027⁽¹⁾年打上げ予定)TEAM DRAPER
COMMERCIAL MISSION 1

Mission 3

APEX 1.0



サイズ

高さ：約3.3、幅約：約4.5m

ペイロード積載可能容量

最大300kg

ペイロード顧客

総契約金額：126億円

- 官 NASA
- 民 Control Data Systems SRL
- 官 ASI（イタリア宇宙機関）
- 民 Magna Petra

調達額⁽⁴⁾ 約94億円：打上げ費用・開発費用(2028⁽¹⁾⁽²⁾年打上げ予定)METI SBIR
Mission

Mission 4

Series 3⁽⁵⁾

サイズ

高さ：約3.6m、幅約：約3.3m

ペイロード積載可能容量

最大数百kg

ペイロード顧客

総契約金額：58億円

- 官 JAXA 宇宙戦略基金 第1期
- 官 TASA
(台湾国家宇宙センター)

調達額⁽⁴⁾ 約37億円：その他運転資金（人件費・間接費等）

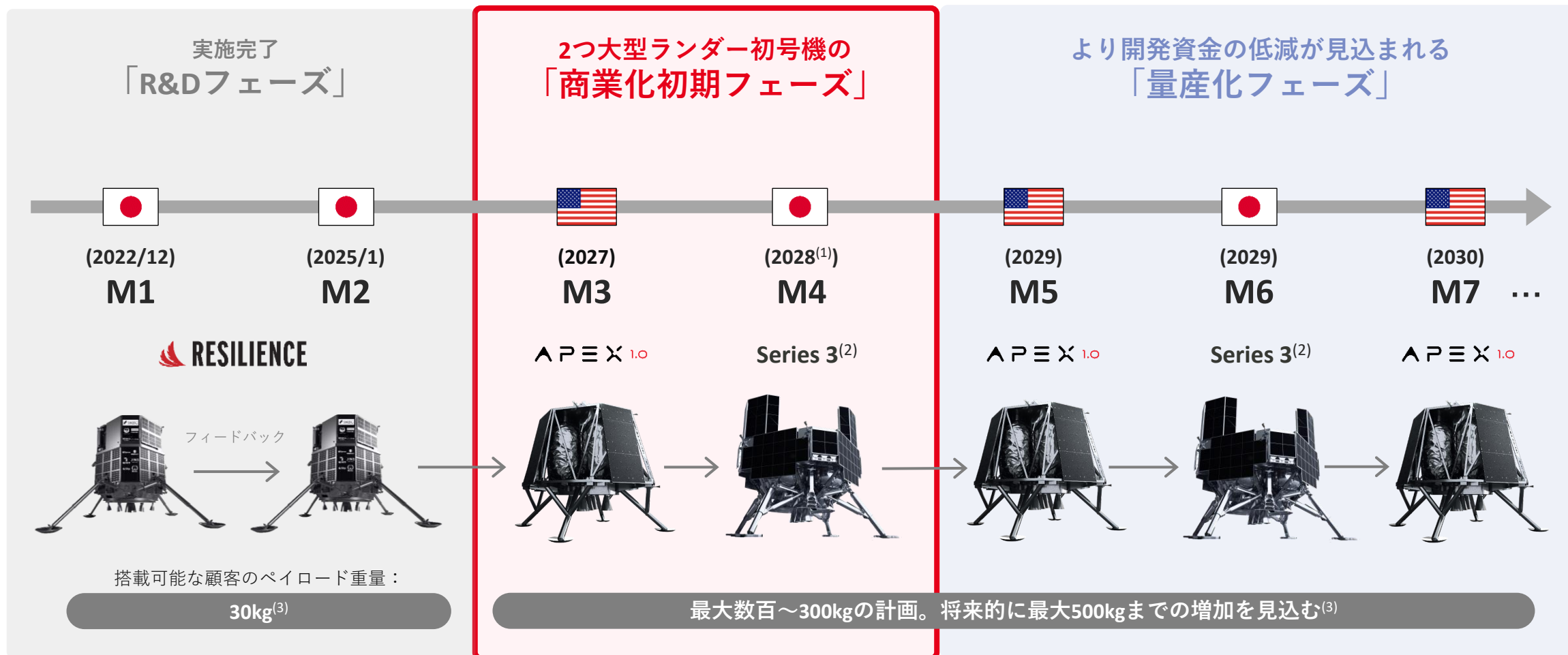
(1) 2025/10/22現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(2) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2025/10/22時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げ(3)となることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業大臣の認可を受

領の後、正式に計画変更が認可されることとなります

(3) 今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります
(4) 発行諸費用控除後の手取概算額

増資の目的①：ミッション4までの必要資金の全額確保により、開発資金の負担が最も重い足許の「商業化初期フェーズ」から、より低減が見込まれる「量産化フェーズ」に向けて確実に繋ぐ



※ 上記は2025/10/22現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(1) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2025/10/6時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業

大臣の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります

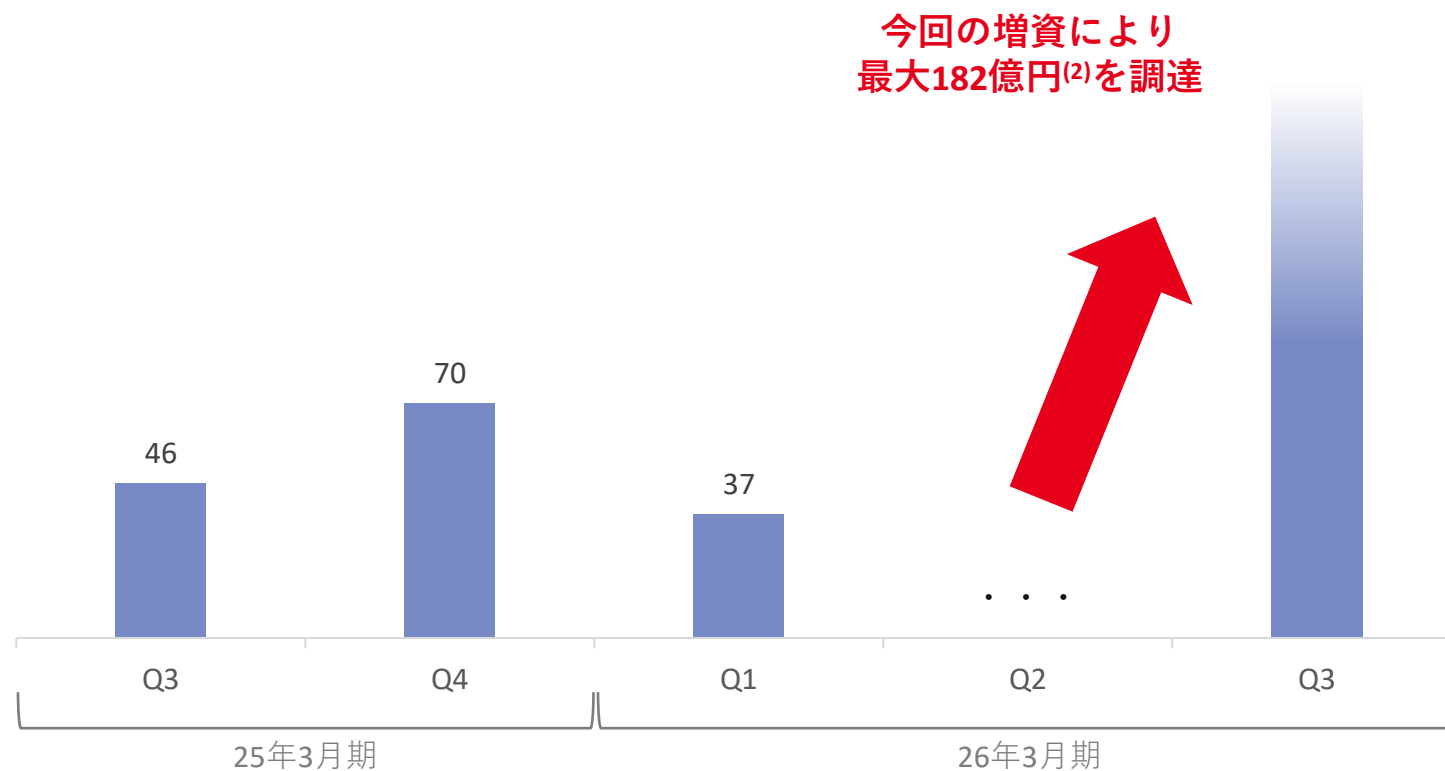
(2) 2025/10/22現在の想定。今後変更の可能性がある仮称。画像のランダーデザインは今後変更の可能性があります

(3) 最大積載可能容量

増資の目的②：今回の大型増資により、B/S上の純資産額を厚くすることで、今後の商業化初期フェーズにおける重い開発負担を吸収可能なだけのエクイティ・バッファを構築する

(単位：百万円)	2026年3月期
	Q1 実績
流動資産合計	30,742
固定資産合計	8,221
資産合計	38,964
流動負債合計	3,896
固定負債合計	31,293
純資産合計	3,775

(単位：億円)

純資産の推移⁽¹⁾

(1) 単位未満切り捨て

(2) 公募・第三者割当・OAに伴う第三者割当の調達上限の総額。単位未満切り捨て

調達ストラクチャー：国内募集・海外募集・第三者割当の最適なバランスを考慮し、本調達ストラクチャーを採択。大型増資による流動性の増加にも最大限配慮



(1) 小数第一位以下を四捨五入

(2) オーバーアロットメントに伴う第三者割当のこと。



02.

2030年に向けた 成長ストーリー

- ▶ 01. 資金調達の概要
- ▶ 02. 2030年に向けた成長ストーリー

国内数少ない民間の月面輸送の担い手として、国内官需の獲得が短期的に大きな成長ドライバー。更に、日本政府と結びつきの強い諸外国の需要獲得も視野に入れる

Mission 3（2027）対象

Magna Petra



- 概要：月面質量分析計
- 金額：**32億円**⁽¹⁾

Mission 4（2028⁽⁵⁾）対象

SBIR補助金

- 概要：ランダー開発補助金
- 金額：**120億円**

SSF1 テラヘルツ

- 概要：月周回衛星
- 金額：**最大47億円**⁽³⁾⁽⁶⁾

TASA



- 概要：ベクトル磁力計 及び 紫外線望遠鏡
- 金額：**11億円**⁽¹⁾
- 採択時期：2025/10以降⁽²⁾

Mission 6（2029）対象

宇宙戦略基金 第2期



- 概要：月極域における高精度着陸技術の補助金
- 金額：**200億円**
- 採択時期：2025/12下旬以降⁽²⁾

MAGPIE



- 概要：小型月面探査ローバー
- 金額：**70億円**⁽¹⁾⁽³⁾⁽⁴⁾
- 採択時期：2025/12以降⁽²⁾

レスター大学



- 概要：月分光計
- 金額：**6億円**⁽¹⁾⁽³⁾
- PSA締結時期：2025/11以降

(1) 2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算

(2) 当社が採択される保証はありません

(3) 2025年10月6日現在で契約の締結を想定しているものですが、あくまで想定であり、法的拘束力のある契約締結及び契約金額を保証するものではありません。

(4) 当社想定重量35.3kgに想定単価1.16Mユーロを乗じて算出

(5) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2025/10/6時点では当社内の開発計画、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業大臣の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります

(6) 東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。

ミッション3以降で獲得済みの契約・助成金（PL計上分を除く）と獲得見込みの契約を合わせて、約500億円以上の収益ポテンシャルが見込まれ、2030年に向けた加速度的な売上成長が期待される

			CY2024	CY2025	CY2026	CY2027	CY2028
顧客・案件	国	ステータス	FY2025/3	FY2026/3	FY2027/3	FY2028/3	FY2029/3
ミッション打ち上げタイミング			M2			M3	M4
M2: 高砂熱学工業、他		完了	19億円 ⁽¹⁾				
M3: NASA CLPS CP-12		獲得済	94億円 ⁽²⁾ （内、未計上分61億円 ⁽²⁾ ）				
M3: Magna Petra		獲得済			32億円 ⁽¹⁾		
M4: SSF1 水資源探査技術		獲得済 ⁽⁵⁾			最大47億円 ⁽⁶⁾		
M4: SBIR 月面ランダー開発		獲得済	120億円（内、未計上分118億円 ⁽²⁾ ）				
M4: TASA		獲得済			11億円 ⁽¹⁾		
M4: レスター大学		IPSA締結済 ⁽⁵⁾			6億円 ⁽¹⁾		
M6: SSF2 高精度着陸		応募済			200億円 ⁽⁴⁾		
M6: MAGPIE後続フェーズ		LOI締結済 ⁽⁵⁾			70億円 ⁽¹⁾⁽⁷⁾		
				現在	獲得済 ⁽³⁾ /官需	潜在的/官需 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	獲得済 ⁽³⁾ /民需

現在

獲得済⁽³⁾/官需

潜在的/官需⁽⁴⁾⁽⁵⁾

獲得済⁽³⁾/民需

今後計上見込：

549
億円

+

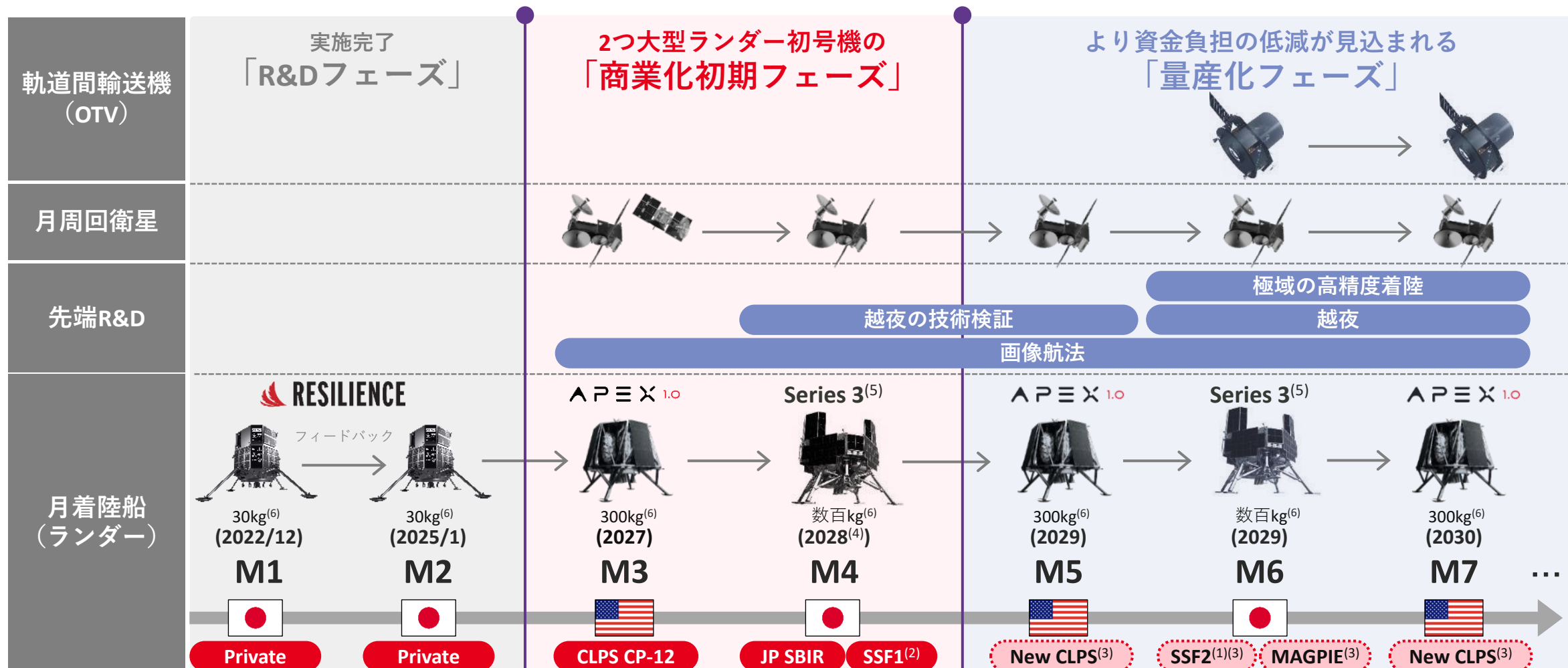
潜在的需要⁽⁸⁾：
（覚書及び中間契約）

937
億円

(1) 2025/8月末時点のTTMレートを使用し換算。
(2) 未計上金額は2025年3月末時点の数値であり、3月末時点のTTMを使用。未計上分の金額の実現については、今後変更となる可能性があります。
(3) 2025年10月22日現在、PSAを締結している顧客若しくは拠出が確定している助成金を獲得済と表記。
(4) 当社が採択される保証はなく、実際に当該金額を獲得できるとは限りません。
(5) 2025年10月22日現在で契約の締結を想定しているものですが、あくまで想定であり、契約締結及び契約金額を保証するものではありません。

(6) 東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります。当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。
(7) 当社想定重量35.3kgに想定単価1.16Mユーロを乗じて算出
(8) 覚書及び中間契約は法的拘束力を有しないものであり、これらの覚書及び中間契約に基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります。

今回の増資により「商業化初期フェーズ」を完了させた後、続く「量産化フェーズ」中では相対的な開発費用の逡減と売上の更なる拡大により、ミッション収益の黒字化に向けた道筋を示すことを目指す



上記は2025/10/22現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります。

(1) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第2期を指す。

(2) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第1期を指す。

(3) 現時点で当社がこれらの案件への応募を決定したものではなく、また、応募済の案件についても、当社が採択される保証はありません。

(4) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2025/10/22時点では当社内の開発計画、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業大臣の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります。

(5) 2025/10/22現在の想定。今後変更の可能性のある仮称。画像のランダーデザインは今後変更の可能性もあります。

(6) 最大積載可能容量。

月の「宇宙状況把握（SSA）」は喫緊の課題に。当社は軌道間輸送機（OTV）の開発により、月周回へ向けた大規模な衛星輸送ニーズへ対応することを検討

軌道間輸送機（OTV）

Orbiter Transfer Vehicle

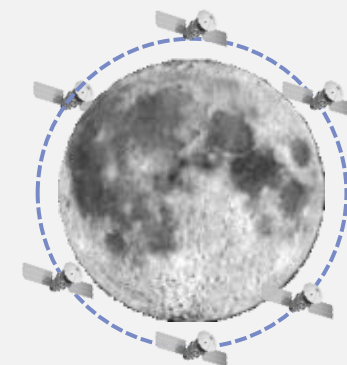


急速に高まる月周回の衛星需要



現在約**20,000**基以上

カバー対象: 約1/10
表面積: 約1/10



現在**6**基のみ

（潜在的に**200**基⁽¹⁾以上の需要が見込まれる可能性も）

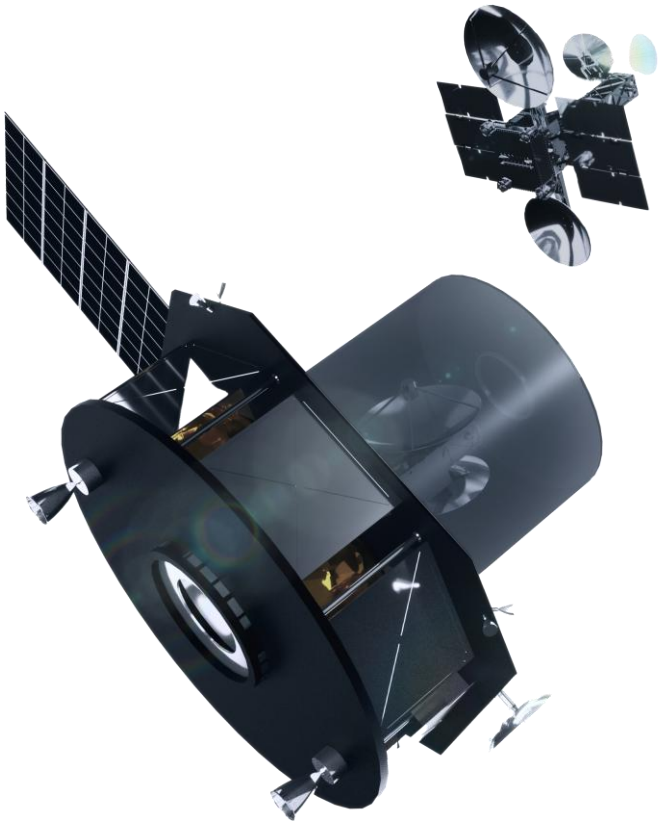
- 地球周回では約2万基以上の衛星が飛び交い、**通信・測位、「宇宙状況把握（SSA）」の観点で欠かせないインフラ**
- 当社開発予定のOTVでは、1ミッションあたり**1トンからそれ以上の大量輸送**が可能となる見込み
- 当社は2度のミッションを通じて既に月周回までの輸送技術を確認済み。**最速2029年**のOTVの導入を目指す

(1) 月面の表面積が地球の表面積の約1/10であることから、面積当たりの衛星需要が月周回と地球周回とで同程度と仮定し、更に月における衛星のカバー対象地が地球の1/10と仮定した場合の数値（=地球周回の衛星数20,000基以上×1/10×1/10）を記載

足許、既にグローバルで月周回へ向けた大規模な衛星輸送ニーズが顕在化しつつあり、更なる需要の拡大が期待される

軌道間輸送機（OTV）

Orbiter Transfer Vehicle



- JAXA SSF2期「空間自在移動の実現に向けた技術」（支援規模300億円）に応札⁽¹⁾
- 月周回への輸送ニーズだけでなく、低～中軌道・静止軌道を含む地球周回及び火星や小惑星等の深宇宙探査のニーズを見据えている



- ESAと協力しているTelespazioと、合計最大**2-3トンの衛星（約400-600kgの衛星計5基）**を当社OTVで輸送することに関して基本合意書⁽²⁾を締結
- 2段階の時期に分けて打ち上げられることで、月探査を支える基盤インフラの確立を目指す

(1) 当社が採択される保証はありません。

(2) <https://ssl4.eir-parts.net/doc/9348/tdnet/2691737/00.pdf>。基本合意書（LOI）は法的拘束力を有しないものであり、LOIに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。

日本と海外のマネジメントチーム体制で、2030年に向けた成長を日米欧の三拠点で着実に実行



CPO
最高人事責任者
今村 健一



**取締役CFO & Executive
Business Director**
最高財務責任者 兼 事業統括エグゼクティブ
野崎 順平



代表取締役CEO
最高経営責任者
袴田 武史



**ispace-U.S.
CEO**
Elizabeth Kryst



**ispace EUROPE
CEO**
Julien-Alexandre
Lamamy



CTO
最高技術責任者
氏家 亮



グローバル350名の従業員が、M1及びM2からの学びを「その先へ」活かし進化することに強くコミット

i s p a c e

Never Quit the Lunar Quest

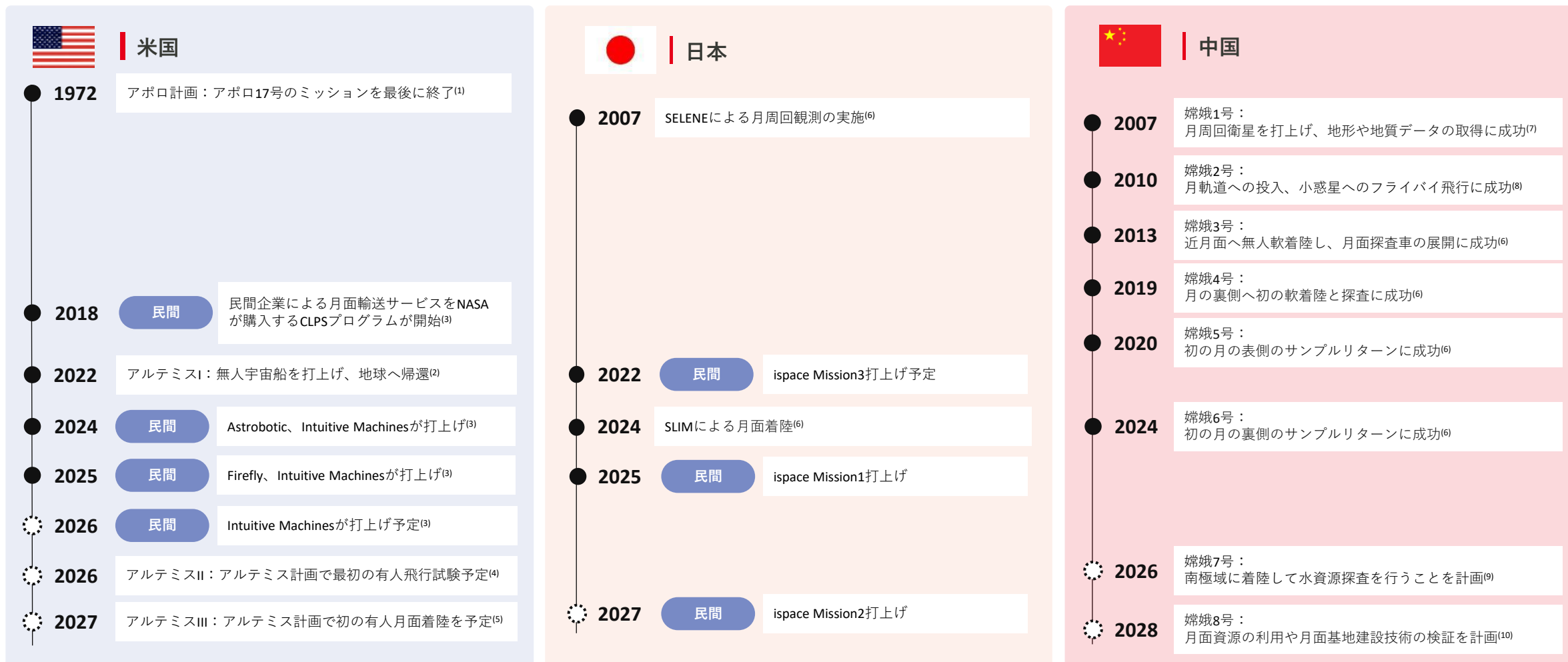
皆様のお時間を頂き、ありがとうございました





Appendix

月探査は米中を中心に活発化しており、日米は民間企業の活用により官を補完。経済安全保障上も月へのアクセスの確立と拠点構築は重要な論点に



(1) <https://www.nasa.gov/mission/apollo-17/>

(2) <https://www.nasa.gov/mission/artemis-i/>

(3) <https://www.nasa.gov/reference/commercial-lunar-payload-services/>

(4) <https://www.nasa.gov/mission/artemis-ii/#artemis>

(5) <https://www.nasa.gov/mission/artemis-iii/>

(6) https://www.mext.go.jp/content/20250416-mxt_uchukai01-000041775_5.pdf

(7) <https://www.eoportal.org/satellite-missions/chang-e-1#mission-status>

(8) <https://www.eoportal.org/satellite-missions/chang-e-2#change-2-lunar-2-mission-of-china-ce-2>

(9) <https://moderndiplomacy.eu/2025/02/21/change-7a-new-chapter-in-chinas-space-exploration/>

(10) <https://www.globaltimes.cn/page/202409/1320295.shtml>

当社は2度のミッションで確かな月周回迄の技術力を実証。月面着陸フェーズにおける姿勢及び速度制御も確立できおり、ラストピースである高度認識の改善を急ぐと共に、より広範なJAXA支援を得ることで技術完成度の向上を目指す

Mission3~
(2027~)

改善タスクフォース

宇宙実績を
有するセンサ

JAXAによる、より広範な支援

画像航法

Mission2
(2025)

確立済み

ハードウェア検証



軌道設計能力



運用の安定化



開発期間短縮



確立済み

姿勢制御



速度制御



未確立

高度認識
(ハードウェア)



Mission1
(2023)

ハードウェア検証



軌道設計能力



姿勢制御



速度制御



高度認識
(ソフトウェア)



月周回までの到達技術

月面着陸技術



民間企業による月面着陸の技術はいまだ黎明期にあり確立されていない状況。当社は過去2回のミッションからの学びを将来に反映させ、引き続き業界におけるリーディング・ポジションを維持する計画

	 i s p a c e	 Firefly Aerospace	 Intuitive Machines	 Astrobotic Technology
2020				
2021				
2022	 Mission 1: ソフトウェア問題			
2023				
2024			 IM-1: 着陸後横転	 Peregrine Mission One: 推進剤漏れ
2025	 Mission 2: ハードウェア問題	 Blue Ghost M1: 軟着陸成功	 IM-2: 着陸後横転	Griffin Mission One（予定）
2026		Blue Ghost M2（予定）	IM-3（予定）	
2027	Mission 3（予定）		IM-4（予定）	
2028	Mission4（予定） ⁽³⁾	Blue Ghost M3（予定）		
2029	Mission5、Mission6（予定）	Blue Ghost M4（予定）		

(1) ミッションスケジュールは打ち上げ日が属する暦年の記載をしております。また、上記は2025/10/22現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります。

(2) 上記テーブル内の◎は軟着陸に成功したことを示しており、×は着陸後の発電・通信及びペイロードサービスの提供には至らなかったことを指します。

(3) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、

2025/10/22時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業大臣の許可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります。